

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

全般的状況

当期の経済情勢は、米国では回復が続き、欧州でも緩やかな回復基調で推移し、アジアでは中国において景気に減速感が徐々に強まってきたものの、世界経済は全体として緩やかな回復が続きました。国内経済は、輸出など一部に弱さもみられましたが、個人消費が総じて底堅い動きとなり、企業部門に改善の動きがでるなど、緩やかな回復基調をたどりました。

このような状況の下、当社グループは、平成25年度から三カ年の中期経営計画「Change & Challenge - 更なる成長に向けて - 」の基本方針に基づき、その最終年度として、化学部門の早期収益回復をはじめ、各事業課題の解決に向け取り組んでまいりました。当期においては、石炭・原油等原燃料の価格低下などの下支えもあり、建設資材など非化学部門は概ね順調に進捗し、化学部門においても一定程度の回復を果たしましたが、近年収益性の低迷が続いている事業について減損損失を特別損失に計上しました。

この結果、当社グループの連結売上高は前期に比べ9百万円減の6,417億5千万円、連結営業利益は172億6千1百万円増の414億8百万円、連結経常利益は163億9千2百万円増の396億2千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は44億6千2百万円増の191億1千1百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期	6,417億円	414億円	396億円	191億円
前期	6,417億円	241億円	232億円	146億円
増減率	△0.0%	71.5%	70.6%	30.5%

また、当社単独では、売上高は前期に比べ47億1百万円減の3,018億6百万円、営業利益は110億1千4百万円増の258億7千7百万円、経常利益は101億6千5百万円増の277億2千万円、当期純利益は34億3千5百万円増の117億2千7百万円となりました。

セグメント別状況

セグメント別の業績は以下のとおりです。

化学セグメント

ナイロン樹脂は食品包装フィルム用途を中心に概ね堅調に推移しました。ナイロン原料カプロラクタムは、アンモニアなど副原料の価格低下が寄与しましたが、中国市場を中心とした供給過多の状況は継続しており、市況は低迷しました。アンモニア製品は、工場の定期修理を隔年実施に移行できたこともあり、出荷は堅調に推移しました。ポリブタジエン（合成ゴム）はエコタイヤ用途を中心に出荷は概ね堅調でした。

リチウムイオン電池材料の電解液はパソコンなど民生用途で、セパレータはエコカーなど車載用途で、ともに出荷は伸ばしましたが、価格下落の影響を受けました。ファインケミカル製品およびポリイミドフィルムの出荷は概ね堅調でしたが、収益面ではポリイミドフィルムは低調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ134億2千4百万円減の2,667億3千6百万円、連結営業利益は130億2千2百万円増の120億8千3百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	2,667億円	120億円
前期	2,801億円	△9億円
増減率	△4.8%	—

なお、ポリイミド事業および中国における連結子会社であるエーイーティー・エレクトロライト・テクノロジーズ(張家港)社の電解液事業について減損損失を特別損失に計上しました。

医薬セグメント

自社医薬品については血圧降下剤、抗アレルギー剤、抗血小板剤ともに流通在庫の調整が続いており、原体の出荷は低調でした。受託医薬品の原体・中間体の出荷は増加傾向で推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ14億6千1百万円増の92億8千万円、連結営業利益は2億3百万円増の11億5百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	92億円	11億円
前期	78億円	9億円
増減率	18.7%	22.5%

建設資材セグメント

セメント・生コン製品は、国内需要の減少に伴い、出荷は前期をやや下回りましたが、エネルギーコストの改善もあり、全体としては堅調に推移しました。また、カルシア・マグネシア製品は、耐火物向けを中心に出荷は概ね堅調に推移しました。燃料価格低下も寄与しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ149億2千4百万円増の2,373億4千3百万円、連結営業利益は28億8百万円増の198億4千1百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	2,373億円	198億円
前期	2,224億円	170億円
増減率	6.7%	16.5%

機械・金属成形セグメント

堅型ミルや運搬機等の産業機械の出荷は、国内向けは堅調でしたが、東南アジアなどの新興国向けは減少しました。自動車産業向けを中心とする成形機の出荷は、国内および北米向けは堅調でしたが、中国・東南アジア向けは減少しました。各製品のサービス事業は伸長し、製鋼品の出荷も堅調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ5億2千1百万円減の734億3千5百万円、連結営業利益は2億9千5百万円増の46億円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	734億円	46億円
前期	789億円	43億円
増減率	△7.0%	6.9%

エネルギー・環境セグメント

石炭事業は、コールセンター（石炭中継基地）経由での販売炭および預り炭の取扱い数量がともに堅調でした。電力事業は、IPP発電所の復旧に伴い売電量が増加しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ22億9千5百万円増の690億6千6百万円、連結営業利益は10億1千6百万円増の38億5千6百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	690億円	38億円
前期	667億円	28億円
増減率	3.4%	35.8%

その他のセグメント

その他の連結売上高は前期に比べ5億9千5百万円減の167億9千2百万円、連結営業利益は4百万円減の11億4千2百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	167億円	11億円
前期	173億円	11億円
増減率	△3.4%	△0.3%

当期に実施した主な施策など

化学セグメント

- ◆昨年4月、化学部門における経営資源の最適配分と事業運営の更なる効率化に向けて、化成品・樹脂カンパニーと機能品・ファインカンパニーを統合し、化学カンパニーへ再編しました。
- ◆車載用リチウムイオン二次電池向けなどの需要増大に対応するため、セパレータの能力増強を決定し、着手しました。宇部ケミカル工場の既存設備の再構築（本年7月完工予定）と堺工場での増設（来年6月完工予定）により、年産能力を現行比4割増の2億㎡に引き上げます。
- ◆宇部ケミカル工場で製造するカプロラクタムの競争力を強化するため、中間原料であるシクロヘキサノンの製法転換を決定し、着手しました（来年11月完工予定）。
- ◆当社のジメチルカーボネート（DMC）製造技術を中国安徽省の中盐安徽红四方股份有限公司に供与するためのライセンス契約を締結しました。また、当社と同社は、年産1万トン（来年12月完工予定）の高純度DMCを製造・販売する合弁会社を設立することで合意しました。
- ◆本年3月、欧州における化学事業の体制強化および運営効率化を図るため、「ウベ・コーポレーション・ヨーロッパ社」、「ウベ・ケミカル・ヨーロッパ社」、「ウベ・エンジニアリング・プラスチックス社」の3社を統合しました。
- ◆硫安の高付加価値化を図るため、宇部ケミカル工場に再来年4月の稼働予定で年産6万トンの大粒硫安設備の増設を決定しました。これに合わせて、当社と全国農業協同組合連合会は、大粒硫安の出荷・管理を行う合弁会社「日本硫安サービス合同会社」を本年5月に設立することに合意しました。

医薬セグメント

- ◆昨年5月、当社と田辺三菱製薬（株）との共同開発によるアレルギー性疾患治剤「タリオン®錠」「タリオン®OD錠」について、小児適応追加の承認を当社が取得しました。
- ◆当社と（株）三和化学研究所は、昨年9月、難治性のそう痒症を適応症とする治療薬として開発コード「SK-1405」について、日本における共同開発を行うことの基本合意に達し、現在、第I相試験を実施中です。

建設資材セグメント

- ◆荻田セメント工場において、建設を進めていた排熱発電設備が完成、本年1月より本格稼働しました。これにより電力コストを削減するとともに化石燃料の使用とCO2の発生を削減します。
- ◆石灰石関連製品事業の営業・物流機能を宇部マテリアルズ（株）に統合し、本年4月より新組織による運営を開始しました。

機械・金属成形セグメント

- ◆宇部興産機械（株）と東洋機械金属（株）は、昨年7月に新型ダイカストマシンを共同開発し、両社で開発したダイカストマシンは、350t～800tのフルラインアップとなりました。今後、中国の自動車部品市場をはじめ、韓国・東南アジア・インドなどに順次販売していきます。

エネルギー・環境セグメント

- ◆当社と電源開発（株）、大阪ガス（株）との共同出資により設立した山口宇部パワー（株）は、昨年11月、環境影響評価法及び電気事業法に基づき、「西沖の山発電所（仮称）新設計画 環境影響評価方法書」を経済産業大臣に届出しました。
- ◆本年3月、当社と中国電力（株）は、大型船による共同輸送の本格運用を視野に、3回目の輸入炭の共同輸送を実施しました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、国内景気は緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、為替や原燃料価格の先行き、中国など新興国や資源国での経済成長の鈍化、米国・欧州における経済・金融政策の動向など、不透明感の強い状況が続くことが見込まれます。

こうした情勢を踏まえ、次期の業績見通しについては、平成28年4月から平成29年3月までの為替水準を1ドル＝110円、国産ナフサ1k1＝34,900円、豪州炭価格1トン＝7,597円と想定し、次のとおり予想しております。

連結売上高は、化学セグメントでの販売数量増による増収等により6,550億円と予想しています。連結営業利益は化学セグメントでのアンモニア工場定期修理費用増加等により350億円と予想しています。連結経常利益は330億円、親会社株主に帰属する当期純利益は200億円とそれぞれ予想しています。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成29年3月期	6,550億円	350億円	330億円	200億円
平成28年3月期	6,417億円	414億円	396億円	191億円
増減率	2.1%	△15.5%	△16.7%	4.7%

セグメント別連結売上高

項目	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	セグメント間の内部売上高消去
平成29年3月期	2,780億円	100億円	2,380億円	740億円	650億円	160億円	△260億円
平成28年3月期	2,667億円	92億円	2,373億円	734億円	690億円	167億円	△309億円
増減率	4.2%	7.8%	0.3%	0.8%	△5.9%	△4.7%	—

セグメント別連結営業利益

項目	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	調整額(注)
平成29年3月期	90億円	10億円	180億円	40億円	35億円	10億円	△15億円
平成28年3月期	120億円	11億円	198億円	46億円	38億円	11億円	△12億円
増減率	△25.5%	△9.5%	△9.3%	△13.0%	△9.2%	△12.4%	—

(注) 調整額は、各セグメントに配分していない全社費用(各セグメントに帰属しない一般管理費等)及びセグメント間取引消去額の合計額です。

*機械・金属成形セグメントは、平成28年4月1日より機械セグメントに名称を変更しております。